

コロナ危機の中、区民の暮らしに寄り添い、手厚いケアを!

8月末、安倍首相は辞任を表明しました。直接的な原因は病気が原因ですが、内政・外交、コロナ対策などあらゆる分野での行き詰まった結果です。7年8ヶ月の間には、立憲主義、民主主義を壊し格差を拡大してきました。

コロナ危機の中でその脆弱さがあらわになった新自由主義に基づく、消費税の二度にわたる増税、社会保障の削減などです。められ、荒川区ではこれを容認する政治が進められてきました。

今こそ、こうした政治から転換して、今求められる新しい社会のあり方、区民の暮らしに寄り添い、手厚くケアをしていくことを最優先する行政執行が求められます。

日本共産党はこうした見地で議会に望みたいと思います。



区議会9月会議

日本共産党荒川区議団
小林行男

ご意見をお寄せください

区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています

区政ニュース

NO. 785

2020. 9. 13

区議会控室

TEL 3802-4627

FAX 3806-9246

Email: arajcp@tcn-catv.ne.jp

ホームページ

http://www.tcn-catv.ne.jp/~jcpa/

東尾久相談室

東尾久2-37-3

TEL・FAX

3895-0508

9月会議の開催予定



- 10日(木) 本会議
- 11日(金) 本会議
- 14日(月) 総務企画委員会・福祉区民委員会
- 15日(火) 文教子育て委員会・建設環境委員会
決算特別委員会
- 17日・23日・25日・28日・30日
- 10月1日・2日・5日
- 8日(木) 幹事長会・議会運営委員会
- 9日(金) 本会議



※委員会・本会議とも傍聴ができます。区役所5階の議会事務局までお越しください。

本会議での日本共産党の質問・概要

1. 新型コロナ対策の抜本的強化
 - ①PCR検査の拡充と定期検査
 - ②インフルエンザの予防接種の助成拡大
 - ③区内業者への支援拡大
2. 少人数学級の実現に向けて
3. コロナ禍もとで教育、保育、
介護の負担軽減
4. 第8期荒川区高齢者プランについて
 - ①介護保険の改悪に反対すること。
 - ②介護保険料の引き下げ、低所得者への負担軽減を行うこと。
5. コロナ後の社会を見据えて西日暮里再開発は見直すこと。
6. 低炭素計画策定にあたり、積極的な目標を持つこと。
7. 地震・台風災害などコロナ禍の複合災害に対して抜本的な対策を求める。
8. 障害者の生活支援、文化・芸術活動への支援を求める。

高齢者用区営住宅

「空き室待ち登録者」の募集

[登録人数] 単身用15人、2人世帯用5世帯

○西尾久7丁目住宅○町屋7丁目住宅○西尾久3丁目住宅
○南千住2丁目住宅○町屋5丁目住宅

[住宅使用料] 13800円から48700円

(月額・所得に応じて)

[申込用紙配布期間] 9月7日から9月24日

[配布場所] 区役所2階福祉推進課、各区民事務所など

[受付期間] 9月7日から9月24日

(方法) 福祉推進課あてに郵送で応募※9月24日消印有効

[抽選日] 10月26日 午前10時

[申込要件] 65歳以上、所得制限あり、5年以上区内在住。住宅に困っていること。



法律相談会



毎月第3火曜日(午後6時から)北千住法律事務所の弁護士による法律相談会をおこなっています。

できるだけ事前にご連絡ください。

9月の相談会は、
9月15日(火)

尚、お急ぎの方は、弁護士事務所にて、ご相談できますのでお気軽に声をかけてください。

新潟県村上市と「災害時における相互応援に関する協定」を締結!



9月1日、新潟県村上市と「災害時における相互応援に関する協定書」を締結しました。

台風10号が九州地方に大きな被害をもたらしました。

首都直下型地震や大規模災害が発生した場合、甚大な被害が発生することが予想されており、円滑な応急復旧活動には、国や東京都をはじめ他の自治体からの支援が必要不可欠です。

荒川区では、交流都市を中心に「相互応援協定」をすすめてきました。(現在17都市、右下表)

この間、中越地震や東日本大震災などでも、荒川区から支援部隊の派遣や生活必需品の提供などが行われてきました。

自治体以外との協定

学校法人・開成学園

- 土砂災害時における近隣住民の緊急避難施設の提供に関する協定(2019年2月)
- 大水害時における清掃車両等の緊急避難のための駐車場使用に関する覚書書(2020、9締結予定)

興亜紙業株式会社

- 災害時における段ボール製品等の調達に関する協定書(2019年8月)
- ボランティア・アーキテツ・ネットワーク

- 避難所用簡易間仕切りシステム及びハニカム製簡易ベッドの提供に関する協定書(2019年10月)



協定内容

- 食料、飲料水及び生活必需品の供給。
- 被災者の救出、医療、防疫、施設の応急復旧に必要な資機材の提供、運搬
- 必要な車両の提供
- 救助及び応急復旧に必要な職員の派遣
- 被災者の一時収容のための施設の提供及び被災者の受入
- その他、必要と認めて要請する事項。



災害時相互応援協定自治体		
	県名	市町村
1	埼玉県	秩父市
2	千葉県	鴨川市
3		大喜多町
4	新潟県	上越市
5		津南町
6	福島県	福島市
7		石川町
8		桑折町
9	岩手県	釜石市
10	岐阜県	大垣市
11	山形県	鮭川村
12	茨城県	つくば市
13		潮来市
14	富山県	射水市
15	静岡県	下田市
16	山梨県	南アルプス市
17		北杜市

東京都ひとり親家庭支援事業



東京都では、児童扶養手当受給世帯を対象に食料品等を提供する事業をおこないます。

必要な商品を選べるように、食料品などの生活必需品を24点掲載したカタログが荒川区(子育て支援課)を通して、各家庭に郵送されています。

掲載商品から4点選び、申込ハガキまたはホームページ専用フォームにより申し込みます。

商品は宅配業者により各家庭に配送されます。

申し込み期限は10月31日まで。

[問合せ]

東京都福祉保健局少子社会対策部育成支援課

03-5320-4125

核兵器禁止条約発効まであと6カ国



2017年に採択され、同年9月から署名、批准・参加者の受付が始まった核兵器禁止条約は、8月6日にアイルランド、ナイジェリア、ニウエ、9日にクリストファー・ネイビスが批准書を国連事務総長に寄託して44カ国、署名は83カ国となっています。核兵器禁止条約は、50カ国目の批准書が国連事務総長に寄託されてから90日後に発効します。

署名と批准の違い

「署名」は条約の内容について、国家の代表者が合意すること。

「批准」は国家として条約を締結する意思を議会の承認を得て最終的に決定すること。

「唯一の戦争被爆国」でありながら禁止条約に背を向ける日本政府に参加を求める世論を高めていきましょう。



○気象庁が最大級の警戒を呼びかけた台風10号は九州・沖縄を中心に大きな爪痕を残しました。地球温暖化の影響がいわゆるいま、雨と風はますます荒れ狂っています。今回の被害は停電や通信障害、交通網の寸断と社会基盤にも広く及びました。災害対策で自助・共助・公助といわれますが、命と安全を確保する上で公助の大切さが改めて浮き彫りになりました。

